



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月30日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東  
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高崎 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部長 (氏名) 大芝 生生 TEL 03-5733-0381  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	19,247	11.4	1,628	△10.1	1,651	△10.3	1,083	△12.4
2022年3月期第3四半期	17,281	11.3	1,811	△14.8	1,839	△14.1	1,237	△12.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,091百万円 (△11.5%) 2022年3月期第3四半期 1,232百万円 (△13.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	69.72	—
2022年3月期第3四半期	79.63	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,861	15,672	71.6
2022年3月期	21,319	15,513	72.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,657百万円 2022年3月期 15,498百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	9.5	2,300	△1.2	2,300	△2.7	1,600	△4.5	102.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	16,342,400株	2022年3月期	16,342,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	804,543株	2022年3月期	804,543株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	15,537,857株	2022年3月期3Q	15,537,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の緩和や供給面での制約の影響が和らぐ中、持ち直しの動きが続いておりますが、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇、為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度においては、次期介護保険法改正（2024年度）に向けて、給付と負担の在り方や地域包括ケアシステムの更なる深化・推進などについて議論が行われており、福祉用具貸与では、「介護保険制度における福祉用具貸与・販売種目のあり方検討会」における議論の整理を踏まえ、引き続き検討が進められることとなっております。

このような状況下、当社グループは3カ年の新中期経営計画の初年度として、「健康長寿社会への貢献」の社是のもと、福祉用具レンタル卸を中心とする福祉用具サービスの更なる強化とともに、第二の収益の柱とすべく取り組んでいる高齢者生活支援サービスにおいて、様々な社会の課題に的確に対応するサービス創出の検討を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間において、福祉用具サービスでは、引き続き拠点人員の採用強化やレンタル資産の積極的な投入により、福祉用具レンタル卸が堅調に推移いたしました。

高齢者生活支援サービスにおける食事サービスではメニューの拡充による収益拡大を図るとともに外部委託による物流倉庫を新たに設置し、物流コストの削減を図ることに加え、今後の売上拡大を見据え、新たな供給体制の拡充に努めてまいりました。

拠点展開においては、後期高齢者が増加する都市部を中心に新規の拠点開設や倉庫の大型化に向け、既存拠点の移転・拡張を推進いたしました。4月に奈良営業所を移転し、7月に千葉営業所、9月に大阪南営業所、12月に高岡ステーションを新設いたしました。なお、当第3四半期会計期間末現在の営業拠点数は92拠点となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、レンタル・販売が堅調に推移し、売上高19,247百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

利益面では、レンタル売上の増加に伴い、レンタル資産の購入による減価償却費や物流費の増加、将来を見据えた人員数の増加による人件費の増加及び営業拠点の新設・移転による開発費の増加等により、営業利益1,628百万円（同10.1%減）、経常利益1,651百万円（同10.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,083百万円（同12.4%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ541百万円増加し、21,861百万円となりました。主な要因は、流動資産の現金及び預金109百万円減少、受取手形及び売掛金133百万円増加、レンタル未収入金228百万円増加、有価証券999百万円減少、短期貸付金900百万円減少、有形固定資産のレンタル資産（純額）1,726百万円増加及びその他（純額）313百万円増加、投資その他の資産70百万円増加等によるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ382百万円増加し、6,188百万円となりました。主な要因は、流動負債の買掛金71百万円増加、レンタル資産購入未払金471百万円増加、未払法人税等205百万円減少、賞与引当金149百万円減少、レンタル資産保守引当金110百万円増加、固定負債の退職給付に係る負債61百万円増加等によるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、15,672百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,083百万円の計上による増加、配当金932百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の72.7%から1.1ポイント減少し71.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第3四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は25,500百万円、営業利益は2,300百万円、経常利益は2,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円を見込んでおり、2022年5月10日付「2022年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	748,067	639,031
受取手形及び売掛金	987,408	1,120,856
レンタル未収入金	2,454,481	2,683,075
有価証券	999,993	-
商品	45,558	67,885
貯蔵品	42,809	58,058
短期貸付金	1,100,000	200,000
その他	340,338	395,129
貸倒引当金	△8,000	△8,701
流動資産合計	6,710,657	5,155,336
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	10,534,721	12,261,423
その他(純額)	2,015,106	2,328,619
有形固定資産合計	12,549,828	14,590,043
無形固定資産	328,358	314,527
投資その他の資産	1,731,033	1,801,215
固定資産合計	14,609,220	16,705,786
資産合計	21,319,877	21,861,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	746,333	817,704
レンタル資産購入未払金	915,226	1,386,295
未払法人税等	405,650	200,291
賞与引当金	315,916	166,134
レンタル資産保守引当金	1,353,600	1,463,600
その他	782,504	854,407
流動負債合計	4,519,231	4,888,433
固定負債		
長期借入金	52,000	8,906
退職給付に係る負債	1,071,381	1,132,987
その他	164,076	158,502
固定負債合計	1,287,458	1,300,396
負債合計	5,806,689	6,188,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	11,356,073	11,507,081
自己株式	△415,005	△415,005
株主資本合計	15,480,368	15,631,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,486	14,936
為替換算調整勘定	9,690	20,782
退職給付に係る調整累計額	△9,601	△9,338
その他の包括利益累計額合計	18,575	26,379
非支配株主持分	14,243	14,537
純資産合計	15,513,187	15,672,293
負債純資産合計	21,319,877	21,861,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,281,491	19,247,649
売上原価	10,630,740	12,174,105
売上総利益	6,650,751	7,073,543
販売費及び一般管理費	4,839,586	5,444,897
営業利益	1,811,165	1,628,646
営業外収益		
受取利息	534	167
為替差益	3,368	190
持分法による投資利益	20,186	14,402
その他	4,696	7,943
営業外収益合計	28,786	22,703
営業外費用		
支払利息	6	14
その他	-	84
営業外費用合計	6	99
経常利益	1,839,945	1,651,251
特別利益		
受取保険金	21,551	-
特別利益合計	21,551	-
特別損失		
固定資産除却損	1,077	332
特別損失合計	1,077	332
税金等調整前四半期純利益	1,860,419	1,650,918
法人税等	622,866	567,345
四半期純利益	1,237,552	1,083,573
非支配株主に帰属する四半期純利益	245	294
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,237,306	1,083,279



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,237,552	1,083,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,706	△3,550
退職給付に係る調整額	△1,978	262
持分法適用会社に対する持分相当額	4,802	11,091
その他の包括利益合計	△4,882	7,804
四半期包括利益	1,232,670	1,091,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,232,424	1,091,083
非支配株主に係る四半期包括利益	245	294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第3四半期連結会計期間の期首より、当社が保有するレンタル資産のうち一部のレンタル資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、一部のレンタル資産の取得から除却までのデータが蓄積されたことや事業環境等を総合的に検討した結果、レンタル資産の使用可能期間が従来に比べ長期化する傾向にあることによるものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ215,736千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について、重要な変更はありません。